

2005年度の農協金融の回顧

〔要 旨〕

- 1 05年度では本格的な景気回復がみられ、実質3.2%と高い成長率となった。地域差を伴いつつも景気回復が進むなか、05年4月にペイオフの本格実施、06年3月に量的緩和政策の解除が行われた。経営体力が回復した銀行は大幅な増益を得ており、近年は預かり資産ビジネスに力を入れる等、収益構成を変化させている。農家経済をみると、農業所得と農外所得はともに前年より落ち込み、厳しい状態が続いている。
- 2 家計部門の金融資産は05年度では増加傾向にあり、12月末には1,500兆円を上回った。残高の前年比減少が続く現金・預金に対し、国債・財融債や投資信託受益証券、株式では残高が増加した。購入利便性や商品性が向上したことにより、市場性金融商品を選択する利用者が増えていることが背景にある。農協では貯金の伸び率が低下し、05年度下期には国内銀行、信金の伸び率を下回るようになった。
- 3 農協貯金の前年比伸び率は05年度下期から低下し始め、06年3月末には1.5%となった。その内容をみると、一般貯金では全地域で前年比伸び率が低下し、国内銀行の個人預金の伸び率を下回る地域が増えている。公金貯金では、市町村財政の悪化や指定金融機関の変更等の影響で残高が減少している。
- 4 家計部門への貸出金の動向をみると、マイナスで推移していた前年比伸び率は05年度に入って回復した。その背景には民間金融機関の住宅貸付の伸長がある。消費者信用では消費者金融の不振が響き、05年度下期に前年比伸び率がマイナスへ転じた。国内銀行、信金、農協では住宅資金が牽引し、貸出金を伸ばしている。
- 5 農協貸出金（公庫・共済・金融機関貸付を除く）の05年度の前年比伸び率は 1.1%～0.7%の間で推移したが、06年3月末には 0.2%となり、急速に回復した。自己居住用住宅資金では金利上昇をにらんだ駆け込み需要や統一ローンの推進等によって伸び率が高まった。県市町村・公社公団貸付も市町村合併後の資金需要の発生により伸びている。他方、賃貸住宅等建設資金や生活資金、農業資金では前年比伸び率はマイナスとなった。相続対策での賃貸住宅の重要度の低下、農家経済の厳しさ等が背景にある。
- 6 不良債権処理にめどをつけ、体力を回復させた金融機関は多角的な取組みを本格化している。農協金融をみると、農協貯金の前年比伸び率は低下傾向にあり、貯金流出を防ぐための次世代対策が重要となっている。農協貸出金では前年比伸び率が回復傾向にあり、住宅ローンを主軸とした渉外・融資体制をさらに充実させていくことが重要となっている。

目次

はじめに

1 農協金融を取り巻く環境

- (1) 一般経済の動向
- (2) 金融動向
- (3) 農家経済の動向

2 個人金融資産の動向

- (1) 家計部門の金融資産の動向
- (2) 個人預貯金の動向
- (3) 市場性金融商品の取組状況

3 農協貯金の動向

- (1) 利用者別の動向
- (2) 貯金種類別・金額帯別の動向

4 個人等貸出金の動向

- (1) 家計部門の貸出金の動向
- (2) 他業態における貸出金の動向

5 農協貸出金

おわりに

はじめに

農協貯金の前年比伸び率は2004年度では2%前後で推移したが、05年度下期から低下し始め、06年3月末には1.5%となった。

一方、農協貸出金（公庫・共済・金融機関貸付を除く）の05年度の前年比伸び率は1.1%～0.7%の間で推移したが、06年3月末には0.2%となり、急速に回復した。

このように、05年度では農協貯金の伸び率の低下と農協貸出金の伸び率の回復という対照的な動きがみられ、その傾向は06年度に入っても続いている。

本稿では05年度の農協金融の動向について、農協金融をめぐる環境、個人金融ならびに他金融機関の動向を踏まえて分析を行う。

1 農協金融を取り巻く環境

(1) 一般経済の動向

05年度には世界経済の堅調な推移を背景とした輸出の増加や活発な民間設備投資がみられ、企業業績は本格的な回復局面に入った。好調な企業業績は雇用拡大や賃金上昇を通じて家計部門にも波及し、消費を押し上げている。

こうした輸出増や民間設備投資、個人消費が牽引役となって、05年度の実質GDPは、95年度の現行統計以来、最も高い3.2%成長を記録した。

景気回復は株価に現れており、04年度に1万1千円前後で推移していた日経平均株価は、05年度下期には大きく値を上げ、12月には6年ぶりに1万6千円台となった。

05年度の雇用・所得環境をみると、企業の雇用拡大を背景に、完全失業率は4.4%と3年連続で前年度を下回った。有効求人

倍率も上向きであり、05年12月には13年ぶりに1倍を超える等、05年度では0.98倍となっている。また、現金給与総額の前年比伸び率は5年ぶりにプラスとなる0.6%を記録する等、所得面でも回復がみられた。

ただし、各地域の景況判断を鉱工業生産や個人消費、雇用情勢でみると、いずれも好況判断を示す東海に対し、北海道や東北、四国、九州・沖縄では回復が遅れている。景気回復は全体を底上げしているものの、地域間の差を伴いながら進行しているといえる。

(2) 金融動向

日銀は量的緩和政策を05年度に入っても継続させたが、05年10月以降、消費者物価指数が上昇傾向にあることから、06年3月に解除した。こうした政策に対する予測や景況感によって、長期金利（新発10年国債利回り）は05年度下期から上昇傾向にある。

金融庁は、02年10月の金融再生プログラムで目標とした不良債権問題の正常化にめどをつけ、金融システムの安定から活力への方向性を打ち出した。04年12月には金融改革プログラムを発表し、利用者ニーズの重視と利用者保護のルールの徹底を掲げている。

その一環として、金融機関の販売チャネルの多様化と金融サービスのアクセス向上を促すため、銀行代理店制度を見直した。05年11月に「銀行法等の一部を改正する法律」を公布（06年4月施行）し、銀行の100%子会社規制や代理店業務以外の兼業

規制等を撤廃した。また、投資ファンドをめぐる諸問題の発生を防ぎ、投資者保護を拡充する横断的な法制として「金融商品取引法」（いわゆる投資サービス法）を06年6月に成立させている。

さらに金融庁は、地域の再生・活性化を図るために、「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」^(注1)（05～06年度）を策定し、事業再生・中小企業金融の円滑化、経営力の強化、地域の利用者の利便性の向上にかかわる取組みを提示している。

こうしたなか、全国銀行協会が発表した全国銀行の05年度の決算状況をみると、不良債権処理が進み、株式関係収支が好転したことによって、経常利益は前年度比2兆8,487億円増、伸び率149.8%と大幅な増益となった。この業績向上を支えたものに各種手数料の受取収支を示す役務取引等利益があり、前年度より18.7%伸びて2兆1,281億円に達している。預貸金利ざやが伸び悩むなかで、経営体力が回復した銀行が投資信託や保険商品等の預かり資産ビジネスに力を入れ、収益構成を変化させていることが背景にある。^(注2)

なお、05年4月にペイオフ本格実施があったが、預貯金の業態間移動は大きくなかった。02年4月の定期性預貯金を対象とするペイオフ一部実施によって資金移動が既に進行していたことによる。本格実施後も全額保護される無利息、要求払い、決済サービスの機能をもつ決済用預貯金は郵便局を除くほぼすべての金融機関で導入されて

いる。

(注1) このプログラムは、03年3月に公表された「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」(03~04年度)を承継するものである。

(注2) 重頭ユカリ(2005)「リテール金融市場における総合金融サービス機関化 ビッグバン構想から8年を経て」『農林金融』5月号,14頁。

(3) 農家経済の動向

農協資金動向の重要な背景には農家の所得動向があるため、農林水産省の「農業経営統計調査」^(注3)によって05年の販売農家の家計動向をみておく(第1表)。

05年の農家経済をみると、米国産牛肉のBSE発生による国内産価格の上昇によって畜産物収入が増加しているが、野菜価格の落ち込みや光熱動力費の値上がりによって農業所得は前年度より10万5千円減少して137万5千円、前年比伸び率は7.1%となった。04年に前年比増加した農外所得では伸び率が1.6%と再びマイナスに転じ、年金等の収入も0.4%と低下した。こうした減少要因の影響を受けて、農家総所得は450万5千円、前年比伸び率は3.1%となっている。04年と比べると低下幅は縮小

したものの、農家経済の厳しい状態が続いている。

(注3)「農業経営統計調査」は、04年度から世帯員の限定や農業生産関連事業の収支が独立する等の調査体系の変更があった。詳しくは尾高恵美(2006)「農家の経営収支 調査体系の変更点と最近の動き」『農林金融』2月号,32頁を参照。

2 個人金融資産の動向

農協信用事業は個人組合員が中心に利用しているため、ここでは家計部門の金融資産の動向、個人預貯金における業態別の動向、市場性金融商品への取組状況についてみる。

(1) 家計部門の金融資産の動向

日銀の資金循環統計によると、家計部門の金融資産残高は05年3月末から5四半期連続で増加し、12月末には統計作成以来、初めて1,500兆円を上回った。06年3月末では12月末に比べて若干減少したが、残高は1,502.2兆円となっている(第2表)。

金融資産の内訳をみると、現金・預金は

770.5兆円で金融資産の51.3%を占めるものの、04年12月末から前年比伸び率はマイナスが続いている。その構成では05年度中は現金と流動性預金の伸び率がプラス、定期性預金がマイナスで推移した。定期性預金は06年3月末

第1表 販売農家の家計動向(販売農家1戸当たり平均)

	05年 実数	前年比 伸び率	前年比伸び率				
			00	01	02	03	04
総所得	4 505	3.1	2.1	3.1	2.2	1.6	3.8
うち農業所得	1 375	7.1	5.0	4.6	1.2	8.3	12.3
農外所得	2 009	1.6	3.0	4.5	4.7	4.5	0.8
年金等の収入	1 117	0.4	1.5	0.7	2.5	0.3	0.3
可処分所得	3 968	2.6	1.9	3.3	2.3	1.3	4.5

資料 農林水産省「農業経営統計調査」および「農業経営動向統計」
(注)1 05年の実数は各四半期ごとの概算収支の単純合計であるため、在庫増減等が含まれる05年の年間数値(06年末公表予定)とは異なる。
2 00~04年までの前年比伸び率は「農業経営動向統計」の数値による。

第2表 家計部門の金融資産の動向

(単位 兆円, %)

	残高		前年比 増減額	寄与率	前年比伸び率					
	06年 3月末	構成比	06 3	06 3	04 3	05 3	05 6	05 9	05 12	06 3
金融資産合計	1 502.2	100.0	77.8	100.0	3.5	0.6	0.3	2.9	5.3	5.5
(価格変化分を除く)	-	-	(19.1)	(24.6)	(0.1)	(0.6)	(0.4)	(0.4)	(0.9)	(1.3)
株式以外合計	1 384.1	92.1	44.1	56.6	1.4	0.4	0.3	1.6	2.8	3.3
株式, 投資信託以外合計	1 329.2	88.5	27.1	34.8	1.0	0.1	0.2	0.9	1.8	2.1
うち現金・預金	770.5	51.3	5.2	6.7	0.6	0.5	0.8	0.6	0.6	0.7
現金	42.1	2.8	0.4	0.5	1.5	2.1	1.8	2.3	2.1	0.9
預金	723.7	48.2	4.3	5.5	0.4	0.7	0.9	0.7	0.6	0.6
流動性預金	219.8	14.6	16.1	20.6	5.9	5.5	5.7	6.7	7.1	7.9
定期性預金	503.9	33.5	20.3	26.2	1.4	2.9	3.4	3.5	3.7	3.9
外貨預金	4.6	0.3	1.3	1.7	19.2	2.3	1.3	6.0	17.9	22.0
国債・財融債	26.9	1.8	5.6	7.1	14.6	47.0	52.0	40.4	31.8	26.0
投資信託受益証券	55.0	3.7	17.0	21.9	19.3	12.1	18.8	28.4	40.1	44.8
(価格変化分を除く)	-	-	(10.0)	(12.9)	(2.9)	(11.1)	(15.5)	(16.5)	(21.8)	(26.4)
株式	118.0	7.9	33.7	43.4	57.1	3.8	0.0	25.1	48.1	40.0
(価格変化分を除く)	-	-	(1.8)	(2.3)	(4.6)	(1.5)	(1.8)	(4.8)	(2.2)	(2.1)
保険・年金準備金	394.1	26.2	10.9	14.0	0.2	1.4	1.1	1.6	2.7	2.9

資料 日銀『金融経済統計月報』

(注) 金融資産には表掲載以外の科目が存在するので内訳の計は合計とは一致しない。

で前年同月末より20.3兆円減少し、その寄与率も 26.2%であることから、家計部門の金融資産の減少要因として大きい。04年度に伸び率が低下した外貨預金は、05年度には伸び率がマイナスへと転じ、その後も低下幅が拡大している。

こうした現金・預金の減少にもかかわらず、家計部門の金融資産残高が05年度に増加したのは国債・財融債や投資信託受益証券(以下「投信」)、株式が大きく伸びたためである。国債・財融債の残高は06年3月末で26.9兆円、金融資産合計に占める割合は1.8%と低いものの、前年比26.0%と高い伸び率を示している。

投信と株式は05年度に入ってから増勢が著しく、06年3月末ではいずれも前年比伸び率が40%を超えた。投信では価格変化分を含む調整金額を差し引いても前年比が二

けたの伸びを示していることから、その購入を進めている利用者が多いことがわかる。他方、株式では価格変化分を除くと前年比伸び率はマイナスとなっているため、残高増加は株価の値上がりによるところが大きい。

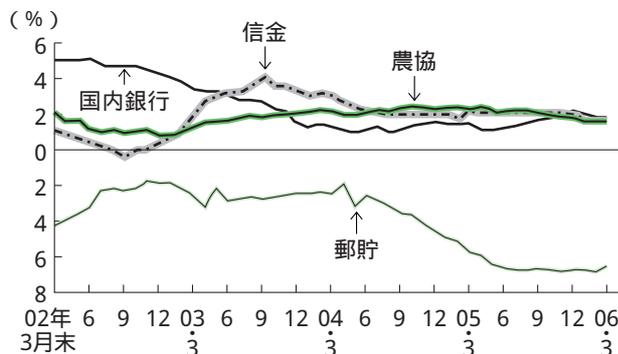
保険・年金準備金をみると、保険商品の買い控えや積立型保険から掛捨て型保険へのシフトによって保険準備金は減少している^(注4)が、個人年金保険の伸びで年金準備金が大きく増加したため、保険・年金準備金の前年比伸び率は06年3月末で2.9%となった。

(注4) 資金循環統計では、家計部門の金融資産の保険準備金に積立型保険は計上されるが、掛捨て型保険は計上されない。

(2) 個人預貯金の動向

業態別に個人預貯金の動きをみると、郵便貯金では00年11月に前年比伸び率がマイ

第1図 業態別個人預貯金の前年比伸び率



資料 農協残高試算表,日銀ホームページ

(注)1 国内銀行,信金は平残,農協は未残。

2 農協のデータは一般貯金(貯金計から公金貯金と金融機関貯金を引いたもの)を用いている。

ナスへ転じて以来,残高の減少が続いている(第1図)。04年度に入って伸び率の低下幅が拡大し,その傾向が05年度も続いたため,貯金残高は06年3月に200兆円を割り込んだ(199.9兆円)。満期を迎えた定期貯金の払い戻しに加え,1人当たり預け入れ限度額(1,000万円)を超える金額の解消を進めたことが影響している。こうした残高の減少については内閣府郵政民営化準備室が「骨格経営試算」(04年11月)で見通しを示しており,完全民営化直前の2016年には貯金残高が142.5兆円まで落ち込むと予測している。

国内銀行では,05年度に入って伸び率の上昇がみられ,12月にほぼ2年ぶりに前年比伸び率が2%台に回復した。定期性預金の前年比伸び率はマイナスで推移しているものの,それ以上に流動性預金が伸びたことによる。信金では05年度に流動性預金は伸びているが,定期性預金の伸び率が7月からマイナスに転じ,その後も低下幅が拡大している。そのため,預金全体の伸び率

は05年度下期から低下傾向にある。

農協では定期性貯金の前年比伸び率が低下し,06年1月にはほぼ3年ぶりに伸び率がマイナスへと転じた。流動性貯金でも前年比伸び率が低下しているため,05年度下期には農協貯金の伸び率は国内銀行,信金を下回るようになった。

(注5) 郵政公社は預入限度額を超える金額(合計7兆円)を06年度までに解消するとしている。

(3) 市場性金融商品の取組状況

個人の金融資産選択について,金融広報中央委員会が毎年調査を実施している「家計の金融資産に関する世論調査」(05年6~7月調査)をみると,金融商品の選択基準では「元本が保証されているから」が33.3%と最も割合が高く,「取扱金融機関が信用できて安心だから」(15.0%)と合わせると,安全性重視の姿勢は5割弱を占める。

預貯金よりも有利な利回りが期待でき,政府による元本保証がある個人向け国債は,前述した金融資産選択での安全性志向に合致した金融商品である。個人向け国債には,10年満期で適用利率が変動する「変動10年」と5年満期で利率固定型の「固定5年」があり,前者は03年3月から,後者は06年1月から導入されている。いずれも販売は好調であり,06年1月発行分では「変動10年」は8,001億円,「固定5年」は1兆1,285億円の計2兆円弱の販売実績がある。中途換金をした場合には解約手数料が発生する(注6)ため実質利回りが低下する恐れがあるものの,約3年間で17兆円を積み増

しており、預貯金に代わる金融資産として支持されていることがわかる。

個人向け国債以外にも、低金利が続く預貯金の受け皿として投信や保険商品が人気を集めている。金融機関にとっても預貸金による利ざやが伸び悩むなかで、預かり資産による手数料収入は重要な収入源となりつつある。

投信をみると、06年3月末で銀行等が公募投信の純資産残高に占める割合は、定期性預金に対するペイオフ実施直前の02年3月の17.9%から06年3月末の38.9%へと高まった。こうした投信への取組みは銀行だけでなく、そのシェアは低いものの信金や郵便局でも進展している。信金での投信預かり資産残高は06年3月末で前年の約3倍と業態の中では最も伸びた。郵便局は05年10月から投信の取り扱いを開始し、06年3月末までの半年間で預かり資産残高は93.6億円から1,196.1億円へと急増している。

保険商品では、01年4月に損害保険、02年10月に個人年金保険について銀行での窓口販売が解禁された。個人年金保険は相続税の非課税枠がある等、税制メリットもあることから好調な販売実績をあげている。生命保険協会の調べによると、05年度の新規契約金額は8.6兆円、前年比伸び率は15.5%となっている。なかでも払い込んだ保険料を保証する元本保証型の変額個人年金保険の人気の高い。

個人の金融資産の選択では安全性を重視する姿勢が依然として強いが、銀行の窓口販売による購入の利便性や商品性が向上し

たことにより、市場性金融商品を選択する利用者が増えている。

こうした動きは先にみた資金循環統計での国債・財融債や投信、保険・年金準備金の伸長を裏づけている。

(注6) 丹羽由夏(2005)「個人向け国債と個人向け地方債 ペイオフ凍結解除と個人預貯金からの資金シフト」『農林金融』4月号、5頁。

3 農協貯金の動向

(1) 利用者別の動向

農協貯金の前年比伸び率の推移をみると、02年度は低下傾向にあったが、03年1月末の0.8%を底に伸び率が上昇し、04年3月末には2.1%となった。その後、04年度から05年度上期にかけて伸び率は安定的に推移したものの、05年10月末から緩やかに低下し、06年3月末には1.5%となっている(第3表)。06年度に入ってから伸び率の低下が続き、06年7月には1%を割り込んでいる。

このような農協貯金の動向を個人が中心となっている一般貯金(貯金全体から公金貯金、金融機関貯金を差し引いたもの)と公金貯金に分けてみておく。

一般貯金については、03年4月末から04年2月末にかけて増加幅は拡大傾向にあった(第2図)。02年4月のペイオフ一部実施で発生した預入資金の分散化が収束したことやキャンペーンによる貯金獲得の取組み等が影響を及ぼしている。04年度に入ると、6月末まで増加幅が縮小したものの、その後は回復して05年8月末までは安定的

第3表 農協主要勘定の動向

(単位 億円, %)

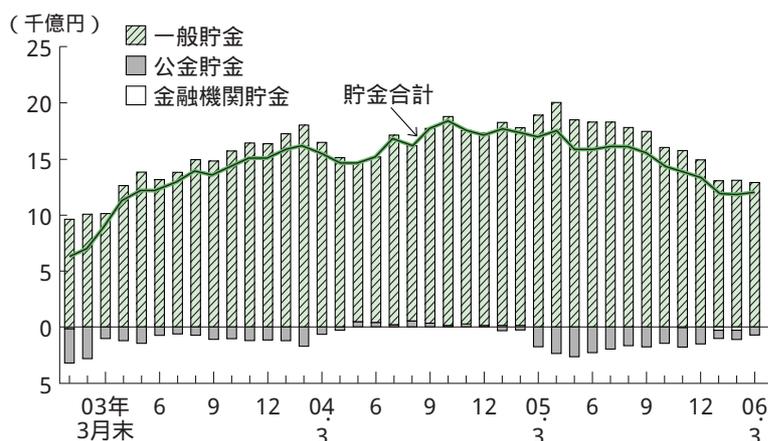
	残高	前年比伸び率					
	06年3月末	01 3	02 3	03 3	04 3	05 3	06 3
貯金	788 653	2.6	2.0	1.2	2.1	2.2	1.5
当座性	245 254	5.1	16.8	7.4	5.6	6.3	5.8
定期性	543 399	1.9	2.4	1.0	0.7	0.6	0.3
貸出金	207 472	0.2	1.1	1.2	0.2	0.9	0.2
短期	20 425	5.9	9.5	4.0	8.9	7.9	7.1
長期	189 709	0.8	0.3	0.4	1.3	0.1	1.0
預け金	541 069	4.8	2.7	3.4	2.4	2.9	1.2
有価証券	47 593	9.9	6.2	11.8	12.8	4.3	12.9

資料 農協残高試算表

(注)1 貸出金は公庫貸付, 共済貸付, 金融機関貸付を除く。

2 短期貸出金, 長期貸出金からは(注1)にある公庫貸付金のみを除外。

第2図 利用者別にみた農協貯金の前年比増減額



資料 農協残高試算表

に推移した。しかし, 9月末以降は再び増加幅が縮小し, その傾向は06年3月末まで続いている。その背景には04年度にみられた天災共済金の入金等, 貯金残高を伸ばしていた要因の剥落がある。当総研が実施している農協信用事業動向調査で貯金増減の源泉別割合をみると, 他金融機関から農協への預け替えの割合が年々低下している。こうした動きも一般貯金の増加幅を抑える原因となっている。

一般貯金を地域別にみると, 06年3月で

はすべての地域で前年比伸び率が前年より低下している(第4表)。なかでも, 北海道や東山, 北陸, 北九州では前年に比べて1ポイント以上の低下がみられる。05年3月末では山陰のみ前年比伸び率が国内銀行を下回っていたが, 06年3月末には, こうした地域が山陰に加えて北海道, 南関東, 東山の4地域へと増えた。それ以外の地域でも国内銀行との伸び率の差が縮小している。

公金貯金については, 02年度から03年度にかけてペイオフ対策による貯金量の調整や税収不足によって前年比残高がマイナスで推移した。04年度に入ってからいったん回復したが, 12月末以降は再び前年比残高がマイナスとなり,

その傾向は06年3月まで続いている。公金貯金の減少要因として, 市町村の財政状態が悪化し, 財政調整基金等の取り崩しが起きたことや市町村合併によって指定金融機関の変更に伴って公金貯金が剥落したことがあげられる。前述した一般貯金の前年比残高の増加幅縮小と公金貯金の残高減少が貯金全体の伸び率を低下させたといえる。

(注7) 小針美和(2006)「市町村合併に伴う指定金融機関及び公金貯金の動向 平成17年度第2回農協信用事業動向調査結果から」『農林金融』5月号, 40頁。

第4表 地域別にみた農協一般貯金の動向

	残高	前年比 増減額	前年比 増加 寄与率	前年比伸び率			国内銀行個人預金 (単位 %)		
				04 3	05 3	06 3	前年比伸び率		
	06年 3月末	06 3	06 3	04 3	05 3	06 3	04 3	05 3	06 3
全国計	766 083	12 821	100 0	2 3	2 6	1 7	1 4	1 2	1 7
北海道	26 482	308	2 4	3 4	2 7	1 2	2 1	1 4	1 8
東北	47 480	291	2 3	2 5	0 8	0 6	1 5	0 7	0 4
北関東	40 664	548	4 3	2 1	2 2	1 4	0 5	0 2	0 8
南関東	134 322	3 532	27 5	3 3	3 5	2 7	2 1	2 1	2 9
東山	30 915	112	0 9	0 6	1 7	0 4	0 2	0 4	0 6
北陸	49 346	190	1 5	1 1	2 7	0 4	0 8	0 1	0 3
東海	142 190	3 232	25 2	2 7	3 0	2 3	1 1	0 2	1 1
近畿	120 001	2 343	18 3	2 4	2 6	2 0	1 2	0 9	1 5
山陰	12 365	20	0 2	1 2	0 8	0 2	0 2	1 7	2 0
山陽	48 628	599	4 7	1 3	2 1	1 3	1 1	1 0	0 4
四国	43 610	66	0 5	1 5	1 0	0 2	0 1	0 1	0 2
北九州	47 543	745	5 8	2 2	3 2	1 6	1 1	1 3	0 2
南九州	16 210	361	2 8	1 8	2 9	2 3	0 3	0 7	1 5

資料 農協残高試算表, 日銀『金融経済統計月報』
 (注) 1 地域別集計では沖縄を除いている(全国計には含む)。
 2 網かけは全国計の伸び率を上回る地域。

1.9%, 300万円~1千万円が2.0%, 1千万円以上が1.6%となっている。こうした短期・大口貯金で伸び率がマイナスとなっているのは公金貯金の残高が減少していることによる。

(2) 貯金種類別・金額帯別の動向

貯金種類別の動向をみると、02年4月の定期性預貯金に対するペイオフが実施されて以来、定期性貯金から流動性貯金へのシフトが続いており、貯金に占める流動性貯金の割合は、01年3月の22.8%から06年3月の31.1%へと上昇した。05年4月にはペイオフ本格実施があったものの、その対象とならない決済用貯金が同時に導入された。農協の決済用貯金は06年3月末時点で全県域において取り扱われており、その残高は1兆3,446億円、貯金に占める割合は1.7%となっている。

06年3月末で預入期間別の前年比伸び率をみると、1年未満が12.5%、1年以上が1.5%であり、金額帯別では300万円未満が

4 個人等貸出金の動向

(1) 家計部門の貸出金の動向

日銀の資金循環統計で家計部門への貸出金の動向をみると、ここ3年はマイナスで推移していた前年比伸び率は05年度に入ると回復し始め、06年3月末にプラスに転じて0.5%となった(第5表)。

こうした貸出金の伸びは民間金融機関の住宅貸付が牽引している。住宅貸付については、04年度に前年比伸び率が低下したものの、05年度に入ってから上昇し始め、06年3月末には5.2%となった。都市部でのマンションブームや不動産投資信託等の普及によって分譲・賃貸マンションの新設住

第5表 家計部門への貸出金の動向

(単位 億円, %)

	残高		前年比 増減額	前年比伸び率						
	06年 3月末	構成比		06 3	03 3	04 3	05 3	05 6	05 9	05 12
貸出金	3 265 967	100.0	16 239	2.4	1.8	1.7	1.6	1.1	0.0	0.5
民間金融機関貸出	2 580 945	79.0	84 592	0.2	0.9	0.4	0.5	1.2	2.7	3.4
住宅貸付(a)	1 362 110	41.7	67 243	5.3	6.8	4.1	4.1	4.6	4.8	5.2
消費者信用	394 470	12.1	2 064	0.6	3.6	0.4	0.1	0.0	0.3	0.5
企業・政府等向け	824 365	25.2	19 413	6.5	4.9	4.7	4.7	3.5	0.9	2.4
公的金融機関貸出金	602 898	18.5	65 484	8.2	9.7	8.4	8.6	8.9	9.2	9.8
うち住宅貸付(b)	466 194	14.3	58 430	9.7	11.7	10.2	10.4	10.6	10.9	11.1
住宅貸付金合計(a+b)	1 828 304	56.0	8 813	0.6	0.1	0.5	0.5	0.0	0.1	0.5

資料 日銀『金融経済統計月報』

宅着工戸数が伸びたことに加え、長期金利の先高感による駆け込み需要が生じたことが住宅貸付を伸長させている。また、個人事業者向けの資金が含まれる企業・政府向けは経済活動の活発化によって05年度に入ってから伸び率が回復し、05年12月末にはプラスに転じている。

消費者信用については、大手行と消費者金融会社との業務提携^(注8)、販売信用の伸びを背景に05年度に入ってから貸出金残高が増加していた。しかし、みなし弁済規定^(注9)の適用基準が厳格化したことにより、消費者金融では利息制限法の上限金利を超える部分に対する過払金返還請求が増大したため、前年比伸び率は05年度下期にマイナスへ転じた。

一方、公的金融機関の貸出金は、住宅金融公庫の業務縮小によって住宅貸付の残高減少が続いており、05年度の前年比伸び率は10%台で推移している。

(注8) 永井敏彦(2006)「銀行の消費者ローン戦略」『農林金融』4月号, 48頁。

(注9) 利息制限法から出資法までの利率範囲(いわゆるグレーゾーン金利)は、利息制限法の超過利息であっても債務者が任意に利息として払った場合は有効な弁済とみなしている(「貸金業の規制等に関する法律」第43条)。

(2) 他業態における貸出金の動向

国内銀行では、貸出金残高が増加しており、前年比伸び率は05年3月の3.4%から06年3月の4.7%へと上昇した。その背景には個人住宅を主としたローン戦略の強化があり、住宅資金の前年比伸び率は06年3月で6.4%となっている。それに対し、消費者信用の前年比伸び率は04年度下期から05年度上期にはプラスに振れたが、前述した消費者信用の問題によって、06年3月末には5.1%となった。

信金については、住宅資金の前年比伸び率はプラス、消費者信用はマイナスで推移し、いずれも低下傾向にあったが、年度末になってともに伸び率が高まっている。05年3月末と06年3月末の伸び率をみると、住宅資金では0.6%から2.8%へ、消費者信用は7.7%から1.4%へととなった。その

結果、信金の貸出金残高の前年比伸び率は1.1%から0.0%へと回復している。

5 農協貸出金

農協貸出金（公庫・共済・金融機関貸付を除く）では、前年比伸び率は04年9月末にマイナスに転じて以来、05年度に入ってから1.1%～0.7%の間で推移したが、06年3月末には上昇して0.2%まで回復した。この傾向は06年度に入ってからも続いており、06年7月には1.6%まで上昇している。

当総研による農協信用事業動向調査（06年6月実施）で農協貸出金を用途別にみると、構成比では賃貸住宅等建設資金が27.7%，自己居住用住宅資金が25.5%と高く、両方で過半を占める。それらに次いで、農外事業資金が12.4%，生活資金が12.3%，県市町村・公社公団貸付が12.1%，農業資金が7.1%となっている（第6表）。

賃貸住宅等建設資金は前年比伸び率が低

下傾向にあり、05年3月にはマイナス（0.1%）に転じた。組合員の相続対策として賃貸住宅が選択されなくなっていることや住宅業者と提携した他行の賃貸住宅ローンの新規販売・借換攻勢が影響を及ぼしている^{（注10）}。こうした傾向が05年度も続いたため、前年比伸び率は2.2%と低下した。

自己居住用住宅資金では、06年3月末の前年比伸び率は05年度より高まって8.0%となった。長期金利の上昇局面をにらんだ年度末の駆け込み需要や住宅ローンの統一商品の推進とそれに伴う渉外・融資体制の整備^{（注11）}が伸び率を高めている。

生活資金の前年比伸び率はマイナスで推移しており、06年3月末は6.4%となった。農家経済の厳しい状態が続くなかで、生活資金の借入を控えて家計費を抑える農家行動が背景にある。また、自動車や教育、カード等の各種ローンでの他行や業者の販売攻勢の影響も大きい^{（注12）}。

県市町村・公社公団貸付では、市町村合併後の事業再開や財政事情によって資金需

要が生じ、前年比伸び率は4.6%となった。県市町村・公社公団については、現行では信用リスクが低く、安定した貸付先と

第6表 農協貸出金の用途別残高の伸び率推移

（単位 %）

	残高構成比		前年比 増加 寄与度	前年比伸び率					
	05年 3月末	06 3		06 3	01 3	02 3	03 3	04 3	05 3
貸出金合計	100.0	100.0	0.2	0.4	0.7	0.6	0.6	1.1	0.2
賃貸住宅等建設資金	30.0	27.7	0.6	1.3	5.3	3.7	3.2	0.1	2.2
自己居住用住宅資金	22.8	25.5	1.9	7.3	2.1	2.3	8.5	7.3	8.0
生活資金	13.3	12.3	0.8	3.7	5.7	0.3	1.6	6.1	6.4
農外事業資金	12.5	12.4	0.7	1.8	1.9	8.1	6.1	8.7	5.6
県市町村・公社公団貸付	11.3	12.1	0.5	4.8	1.8	6.1	2.0	1.8	4.6
農業資金	6.9	7.1	0.2	2.8	5.2	9.9	6.9	4.8	2.2

資料 農中総研「農協信用事業動向調査」

（注）1 前年比伸び率は各年度第1回調査結果による。回答組合数は、01年354組合、02年322組合、03年310組合、04年319組合、05年318組合、06年304組合である。

2 貸出金合計にはその他の科目も含むので、貸出金合計と各科目の合計は一致しない。

位置づけられる。その反面，財政状況の厳しさのため貸付での入札方式が採用される等，取引関係はシビアになっている。

農業資金では前年比伸び率はマイナスで推移しているが，近年は回復傾向にあり，06年3月末で2.2%となった。ただし，その傾向には地域差が大きく，北海道や南関東，南九州・沖縄等の地域が伸び率を引き上げている。また，近年では地銀，第二地銀等の民間金融機関が農業分野へ進出^(注13)し，地域によっては農業資金における競合関係が発生している。

(注10) 古江晋也(2005)「貸付住宅ローンの現状と課題」『農林金融』4月号，23頁。

(注11) 栗栖祐子(2006)「住宅ローンの伸長に向けた農協の取組み 3つの農協の取組事例」『農林金融』4月号，61頁。

(注12) 古江晋也(2006)「自動車ローンの現状と課題」『農林金融』4月号，36頁。

(注13) 長谷川晃生(2006)「地銀等民間金融機関における農業分野への取組状況と農協の課題」『農林金融』5月号，18頁。

おわりに

05年度に日本経済は本格的な景気回復局面に入り，企業業績の伸びに伴って雇用拡大や賃金上昇がみられた。

こうしたなか，不良債権処理にめどをつけ，体力を回復した金融機関はリテール部門を強化する経営を展開している。個人の資産運用では預貯金とともに，投信，保険商品等の預かり資産ビジネスに力を入れ，販売実績を伸ばしている。他方，貸出でも住宅ローンをはじめ，生活資金等のローンに対する積極的な姿勢がある。近年では農

業分野にも進出する金融機関も一部にみられるなど，金融機関の多角的な取組みが本格化した。05年度に全国銀行が大幅な増益を得たのは，こうした取組みが軌道に乗ってきたことを示している。

農協貯金では公金貯金の剥落と一般貯金の前年比増加額の縮小によって，05年度に伸び率が低下し始めた。天災共済金等の流入があった04年度の反動を考慮する必要があるが，伸び率低下は全地域でみられ，06年度に入っても続いている。利用者ニーズを踏まえた金融商品の品揃えによって貯金の受け皿をつくるとともに，貯金流出を防ぐ対策が急務である。特に，今後は昭和一けた世代のリタイアや相続が多発することが予想されるため，次世代対策が必要となろう。たとえば，遺言関連業務への取組みは，直接には資産継承を円滑にするものであるが，同時に次世代との取引を継続させる契機となる。また，07年から始まる団塊世代の退職をにらんだ年金口座の獲得も貯金調達の手段として大きい。こうした次世代との接点を強化する取組みが重要となる。

他方，農協貸出金の前年比伸び率はマイナスで推移していたが，05年度末になって急速に回復し，同様の傾向は06年度に入っても続いている。貸出金の伸びを牽引したのは自己居住用住宅資金と県市町村・公社公団貸付である。自己居住用住宅資金については駆け込み需要があったものの，そうした需要に応える商品性と渉外・融資体制が充実してきたことが背景にある。しかし，今後は長期金利が上昇局面にあるなかで，

住宅ローンをめぐる他行との競争がより激しくなることが予想され、業者営業を強化する等、さらなる体制整備が必要となろう。なお、これまで貸出を支えてきた賃貸住宅等建設資金が落ち込んでいるため、資産管理にかかわる総合的な対策を講じる必要がある。

縣市町村・公社公団貸付については市町村合併後の資金需要の発生によって前年比伸び率が上昇している。しかし、厳しい財

政事情のもとで地公体自身が取引関係を見直している地域もある。今後は安定的・継続的な取引先として地公体を位置づけることが困難となる可能性があり、農協にはより戦略的な対応が求められよう。

生活資金や農業資金においても他行の攻勢がみられるなかで、自己居住用の住宅ローンを主軸とした渉外・融資体制を充実させていくことが重要になると考える。

(主事研究員 江川 章・えがわあきら)

